

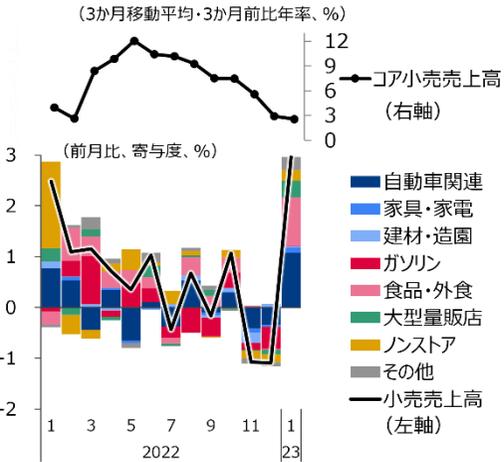
米国

小売売上高 (2023年1月)

小売売上は約2年ぶりの大幅増も一時的、先行きは伸び鈍化が続く

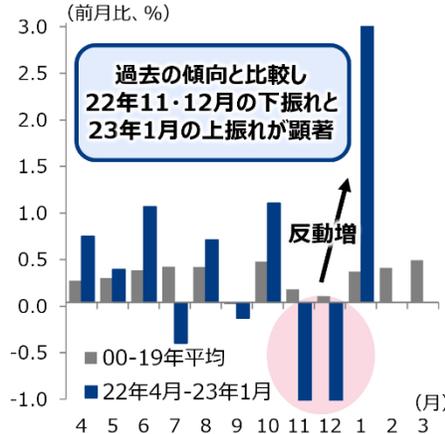
政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 小売売上高・コア小売売上高



出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 過去の小売売上高の傾向との比較



注：灰色は2000-2019年の小売売上高の前月比の平均。青色は22年4月-23年1月の前月比。
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

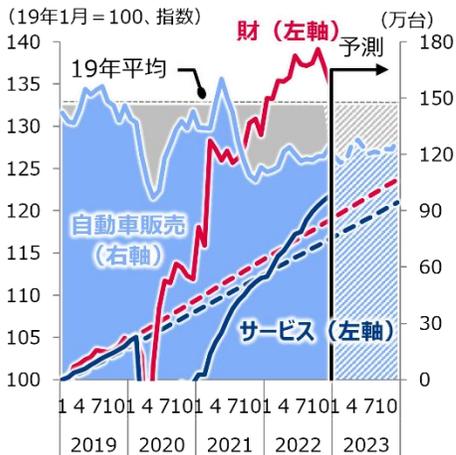
今回の結果

- 23年1月の小売売上高は前月比+3.0%と前月 (同▲1.1%) から大幅なプラスに転じた (図表1)。基調を示すコア小売売上高 (自動車・ガソリン・建材を除いた売上高) も同+2.7%と前月 (同▲0.6%) からプラスに転じた。
- 内訳をみると、主要13業種中12業種で売上が拡大した。自動車関連 (同+5.9%)、家具・家電 (同+4.1%) など裁量的支出が大幅に伸びたほか、12月の暴風雪の下振れの反動で食品・外食 (同+3.8%) も大幅増となった。
- 22年12月の小売業在庫売上比率は1.26倍と前月 (1.24倍) から上昇した。自動車関連は1.61倍と21年2月 (1.68倍) 以来の高水準となったが、半導体不足による生産能力の回復の遅れで依然低水準にとどまっている。

基調判断と今後の流れ

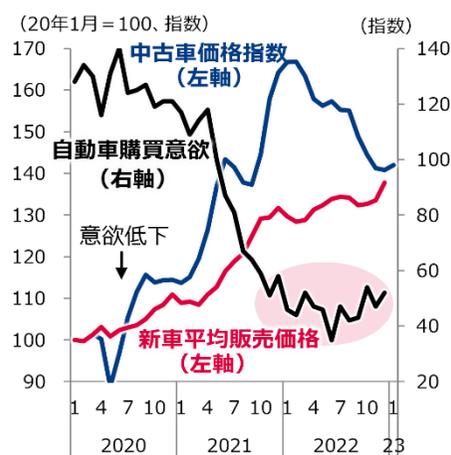
- 23年1月の小売売上は前月から一転して大幅増となった。背景には、A) 堅調な雇用環境、B) インフレ鈍化に伴う所得環境・マインドの改善はあるが、C) 12月の悪天候の下振れの反動増 (図表2)、D) 約7000万人対象の社会保障給付金の増額などの一時的要因が大きい。GDPに用いられるコア小売売上高・3か月前比年率は低下を続けており、需要は鈍化している (図表1)。
- 先行きは、財中心の小売売上は伸びの鈍化が続くとみる。①コロナ危機後の特需で伸びた財からサービス消費への需要シフト継続、②利上げによる高金利や半導体不足による価格高騰で自動車販売の伸びの抑制が見込まれるからだ。
- ①について、22年後半以降、財消費は減少傾向にある。堅調な雇用・所得環境は消費に追い風だが、財消費の約4割を占める耐久財の買い替え需要一巡でサービスへ需要はシフト、24年までトレンド水準へ回帰が続くだろう (図表3)。
- ②について、自動車ローン金利の高止まりと半導体不足による自動車価格の高騰が重しとなり (図表4)、23年販売台数は19年平均を下回ると予想される (図表3)。新車価格の高騰で消費者の購買意欲は22年12月で52と19年平均 (130) を下回るほか、中古車価格の下げ止まりも購買を抑制しよう。

3 財・サービス消費、自動車販売台数



注：自動車販売台数は3か月移動平均で、23年はNADAの年間予測を基にMRI推計。灰色の破線は販売台数の19年平均。赤・黒の破線は19年トレンド線。
出所：NADA、米国商務省より三菱総合研究所作成

4 中古・新車価格、自動車購買意欲



注：中古車価格指数は23年1月、新車平均販売価格、自動車購入に関する調査は22年12月までの値。
出所：マンハイム、JDパワー、ミンガン大より三菱総合研究所作成